

# 令和7(2025)年度 気象情報の利活用状況等に関する調査（結果概要）

本調査では、一般における気象情報の利活用状況を把握し、今後の気象業務の改善に資するため、令和7年10月に全国の20歳から79歳の男女2,000人を対象に（年齢、性別、居住地の分布は、令和2年国勢調査を元に割付け）、気象庁が発表する様々な情報の認知度、利用度、満足度、期待などを調査した。

本結果を踏まえ、今後も気象情報の普及啓発を行っていくとともに、より分かりやすく利用しやすい情報となるよう改善に努め、各種の取組を推進する。

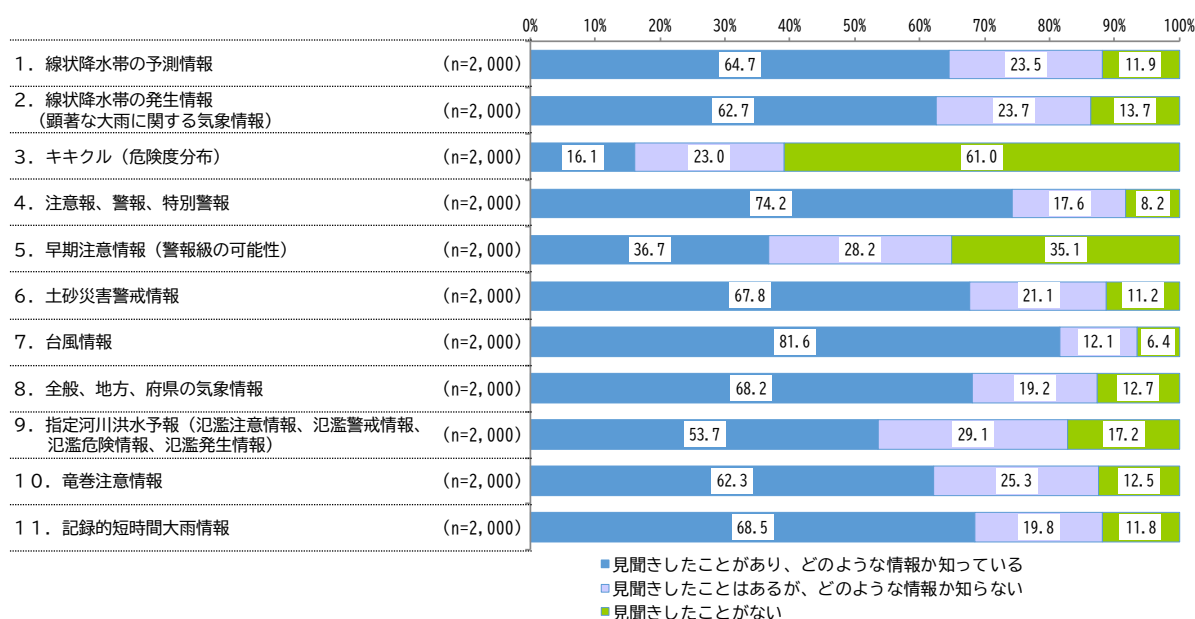
以下に調査結果の概要を示す。詳細については調査結果全体を参照されたい。

## 1. 調査結果概要

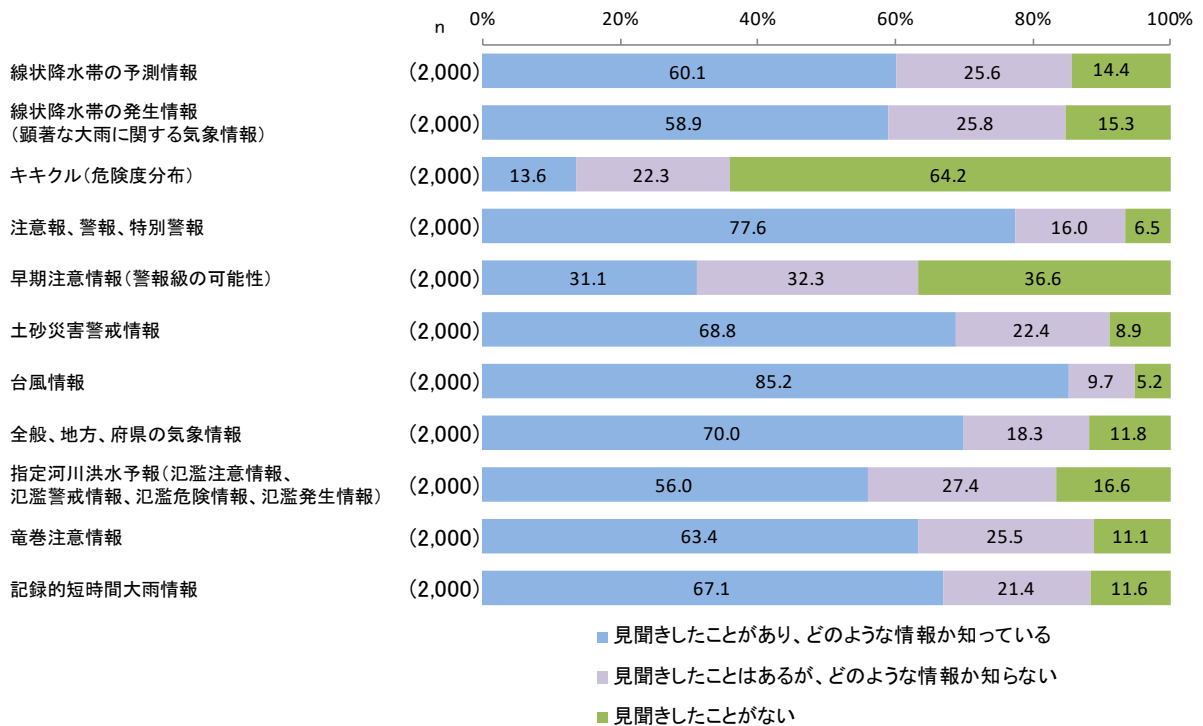
### (1) 防災気象情報全般

気象庁から発表される防災気象情報の認知度（見聞きしたことがあり、どのような情報か知っている）は、「台風情報」（81.6%）が最も高く、次いで、「注意報、警報、特別警報」（74.2%）、「記録的短時間大雨情報」（68.5%）、「全般、地方、府県の気象情報」（68.2%）、「土砂災害警戒情報」（67.8%）となっている（問2-1、標本の大きさ n=2,000）。【図1】

【図1】 防災気象情報の認知度（令和7年度）



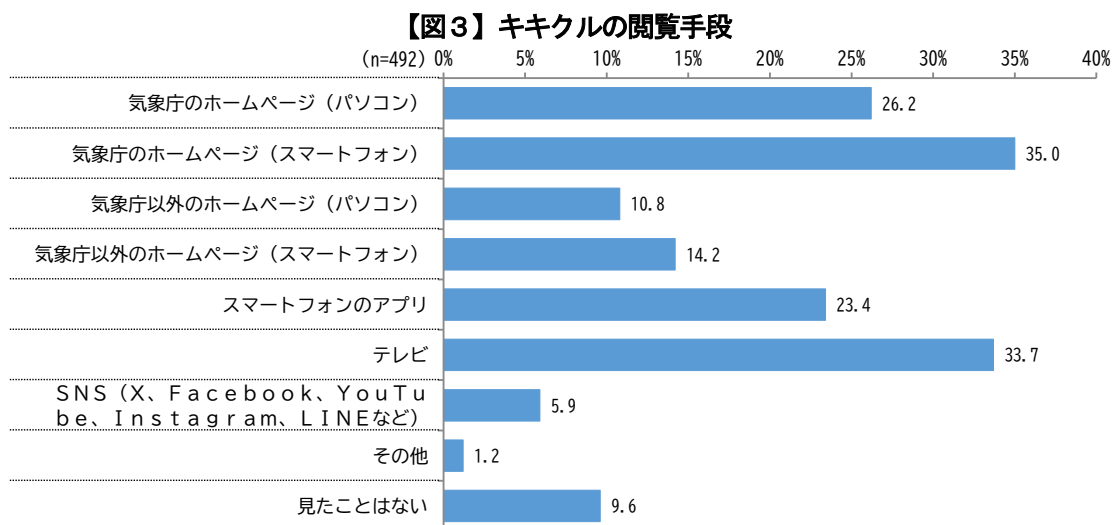
【図2】防災気象情報の認知度（令和6年度）（参考）



## (2) キキクル

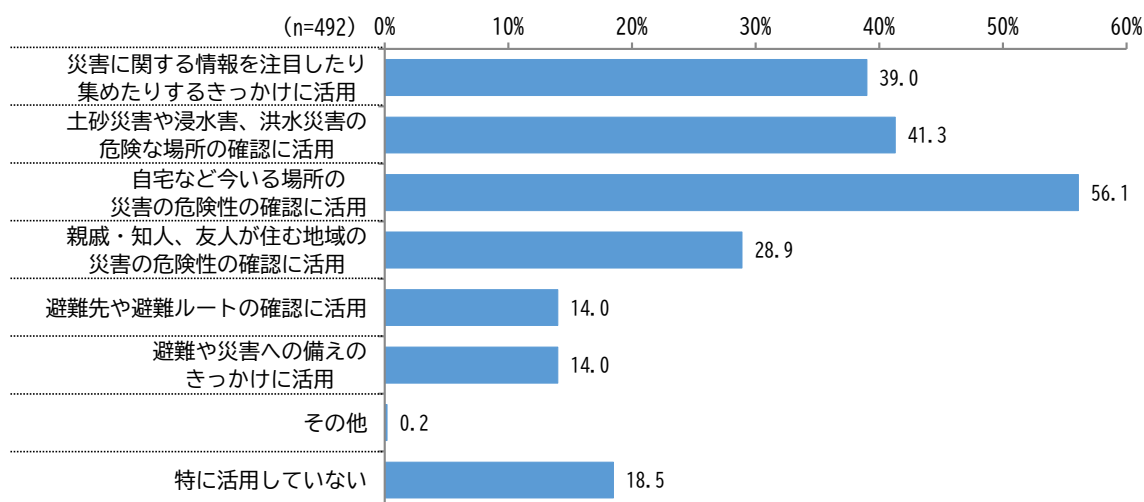
キキクル（危険度分布）の認知度は、「見聞きしたことがあり、どのような情報が知っている」が16.1%（昨年度：13.6%）、「見聞きしたことはあるが、どのような情報が知らない」が23.0%（昨年度：22.3%）、「見聞きしたことがない」が61.0%（昨年度：64.2%）と、過半数の人が「見聞きしたことがない」と回答しており、認知度が非常に低い状況である（問2-1、n=2,000）。昨年度と比較して、認知状況の傾向に特段の差はない。【図1】【図2】

キキクルを知っている人のうち、キキクルの閲覧手段としては、「気象庁のホームページ（スマートフォン）」が35.0%で最も高く、次いで「テレビ」が33.7%、「気象庁のホームページ（パソコン）」が26.2%となっている（問4-2、n=492）。【図3】



キキクルを知っている人のうち、キキクルの活用方法としては、「自宅など今いる場所の災害の危険性の確認に活用」が 56.1%で最も高く、次いで「土砂災害や浸水害、洪水災害の危険な場所の確認に活用」が41.3%、「災害の情報を注目したり集めたりするきっかけに活用」が39.0%となっている（問4-4、n=492）。【図4】

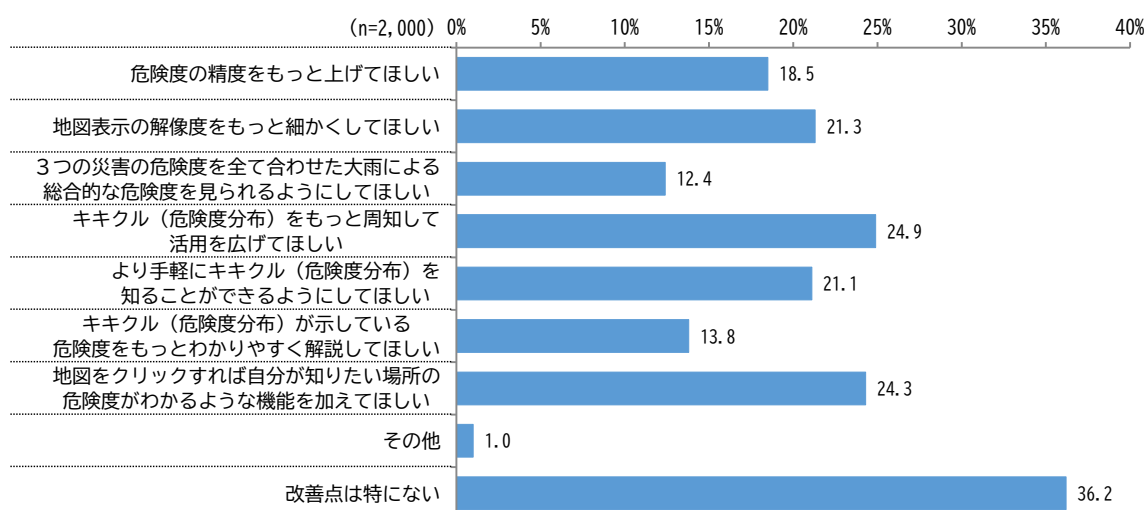
【図4】キキクルの活用方法



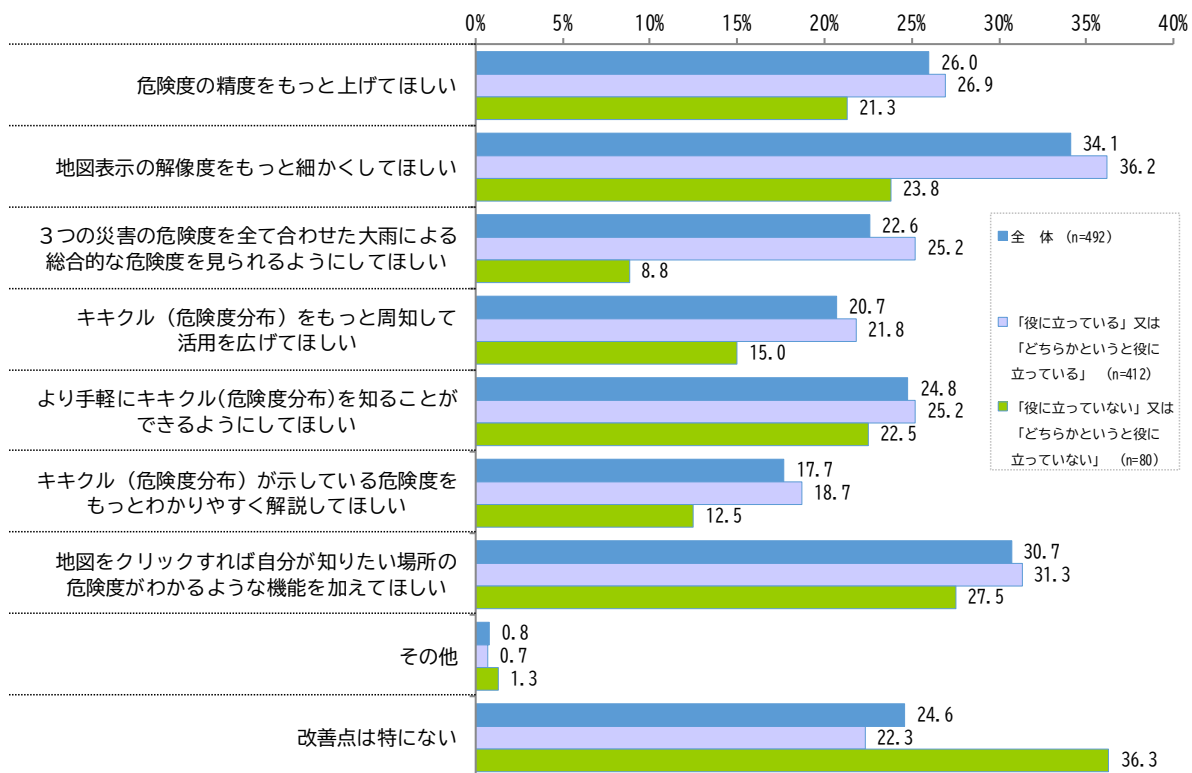
キキクルの今後の改善点としては、「改善点は特にない」が 36.2%で最も高かったが、「キキクル（危険度分布）をもっと周知して活用を広げてほしい」が24.9%、「地図をクリックすれば自分が知りたい場所の危険度がわかるような機能を加えてほしい」が 24.3%となっている（問5、n=2,000）。【図5】

また、キキクルを知っている人のうち、キキクルが役に立っていると回答した人の今後の改善点としては、「地図表示の解像度をもっと細かくしてほしい」が 36.2%で最も高く、「地図をクリックすれば自分が知りたい場所の危険度がわかるような機能を加えてほしい」が31.3%、「危険度の精度をもっと上げてほしい」が 26.9%となっている（問4-3で「役に立っている」又は「どちらか」というと役に立っている」を選択、n=412、問5）。【図6】

【図5】キキクルの改善点



【図6】キキクルの改善点（キキクルの役立ち度別）



### （3）線状降水帯に関する情報

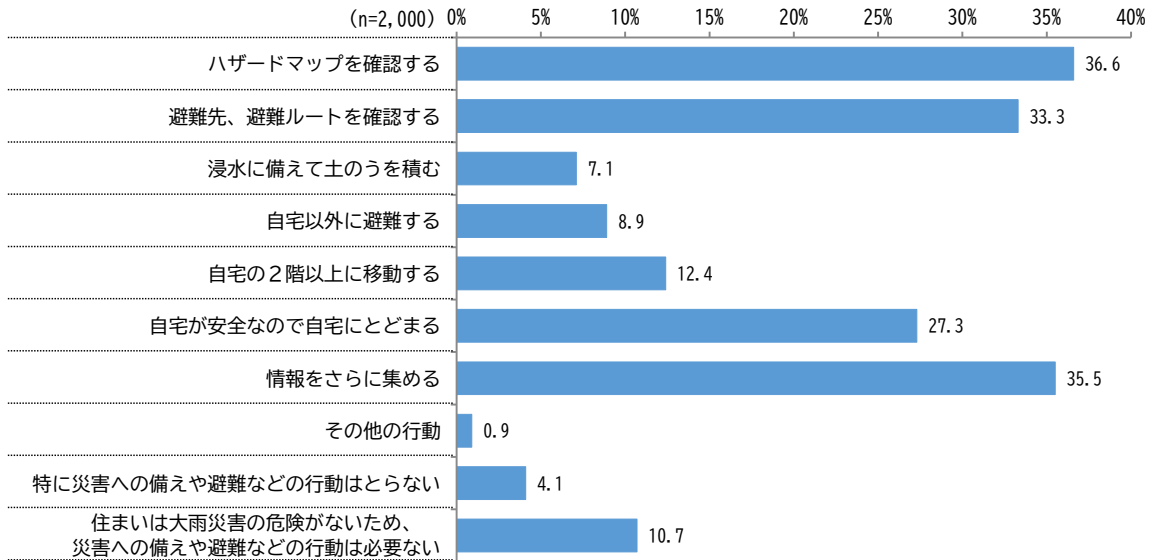
線状降水帯の半日程度前からの予測情報（線状降水帯の予測情報）の認知度（「見聞きしたことがある、どのような情報か知っている」。以降同様）は64.7%、線状降水帯の発生情報（顕著な大雨に関する気象情報）の認知度は62.7%である（問2-1、n=2,000）。昨年度と比較して、線状降水帯の予測情報の認知度は+4.6ポイント、線状降水帯の発生情報の認知度は+3.8ポイント向上している。【図1】【図2】

線状降水帯の半日程度前からの予測情報が自分の住んでいる地域に発表されたときに取るであろう行動は、「ハザードマップを確認する」が36.6%で最も高く、次いで「情報をさらに集める」が35.5%、「避難先、避難ルートを確認する」が33.3%、「自宅が安全なので自宅にとどまる」が27.3%となっている。割合は小さいが、直接的な避難行動である「自宅の2階以上に移動する」は12.4%、「自宅以外に避難する」は8.9%となっている（問11、n=2,000）。昨年度調査では、発表されたときに取った行動を聞き取っているが、「自宅が安全だったので自宅にいた」が54.0%で最も高く、「ハザードマップを確認した」は33.7%、「避難先、避難ルートを確認した」は23.3%となっており、住民が想定する行動と実際にとる行動には乖離がみられる。【図7】

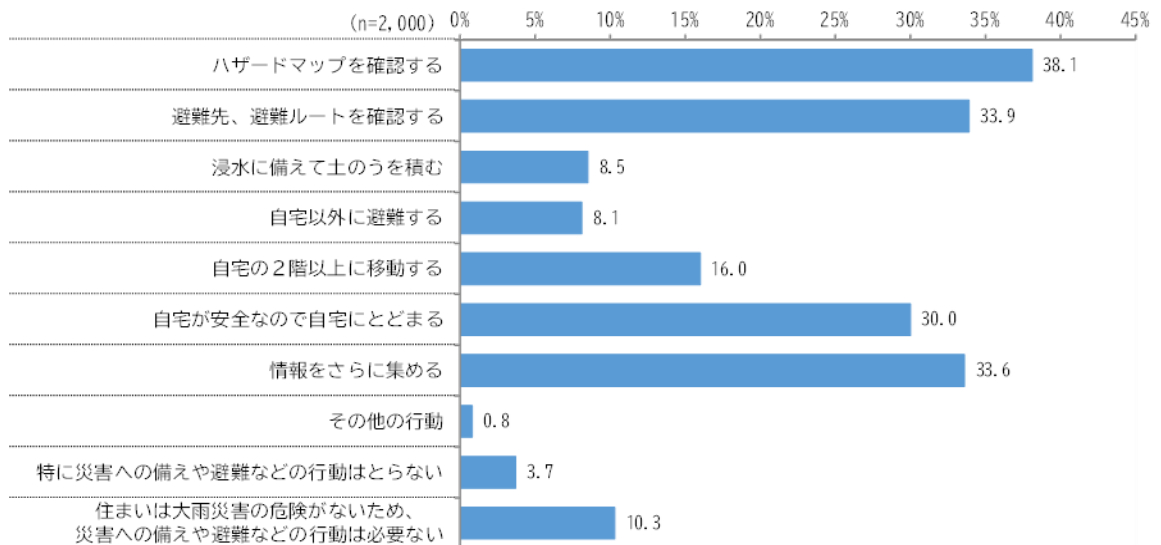
また、線状降水帯の発生情報（顕著な大雨に関する気象情報）が自分の住んでいる地域に発表されたときに取るであろう行動は、「ハザードマップを確認する」が38.1%で最も高く、次いで「避難先、避難ルートを確認する」が33.9%、「情報をさらに集める」が33.6%、「自宅が安全なので自宅にとどまる」が30.0%となっている。割合は小さいが、直接的な避難行動になる「自宅の2階以上に移動する」は16.0%、「自宅以外に避難する」は8.1%となっている（問8、n=2,000）。昨年度調査では、発表されたときに取った行動を聞き取っているが、「自宅が安全だったので自宅にいた」が52.3%で最も高く、「ハザードマップを確認した」は33.1%、「避難先、避難ルートを確認した」は22.9%となっており、住民が想定する行動と実際にとる行動には乖離がみられる。な

お、線状降水帯の予測情報と発生情報では、情報発表時の大雨等の状況は異なるものであるが、各情報を聞いた際の行動については、いずれもハザードマップや避難先等の確認、情報収集行動が多く、そのときとると思う行動に大きな違いは見られなかった。【図8】

【図7】「線状降水帯の半日程度前からの予測情報」発表時の行動意向

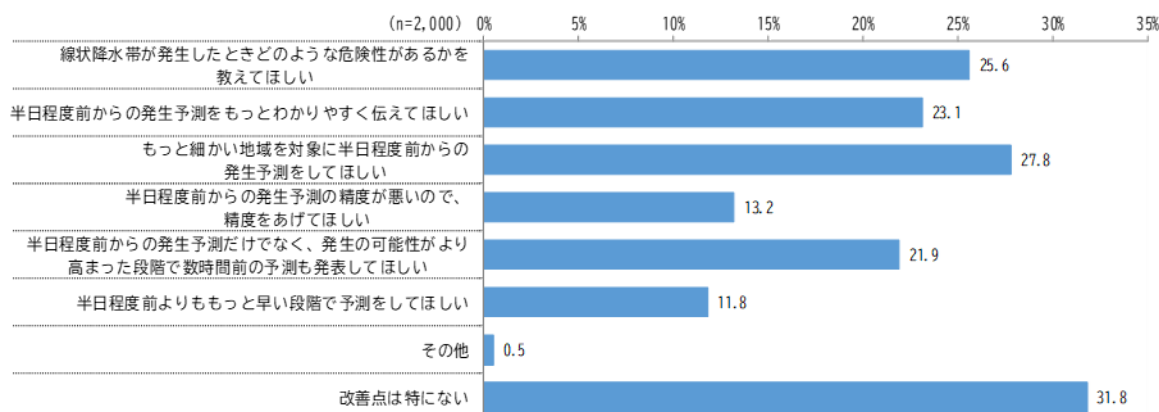


【図8】「線状降水帯の発生情報（顕著な大雨に関する気象情報）」発表時の行動意向



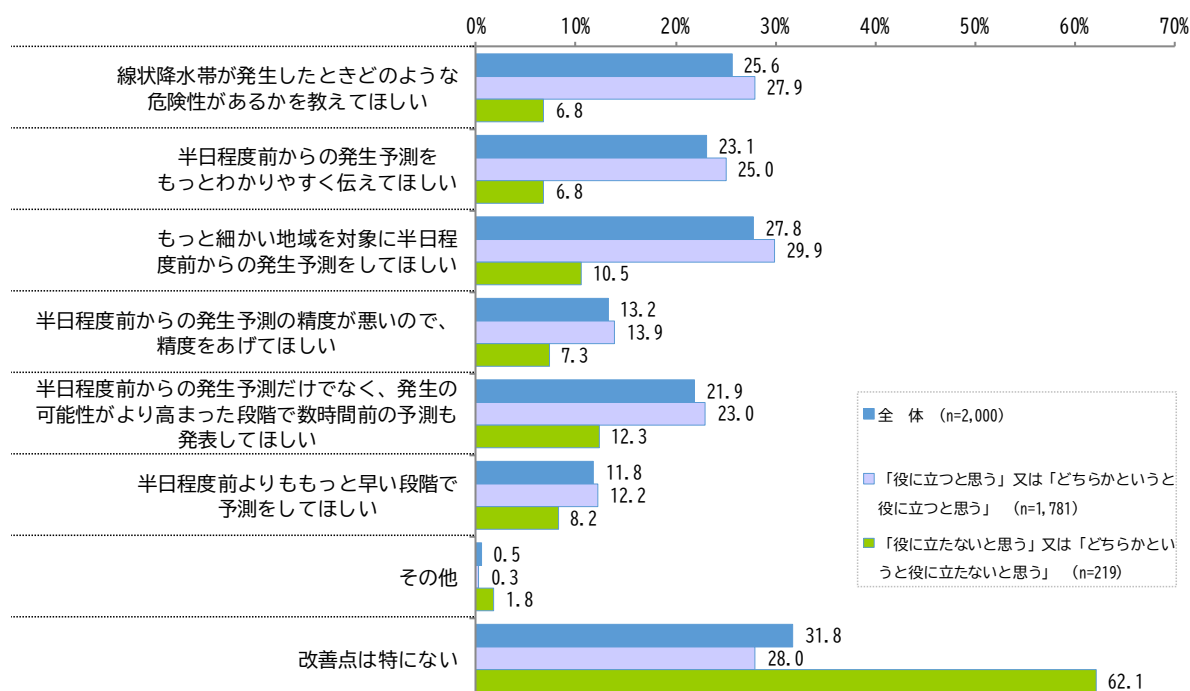
線状降水帯に関する情報の今後の改善点としては、「改善点は特にない」が31.8%で最も高かったが、「もっと細かい地域を対象に半日程度前からの発生予測をしてほしい」が27.8%、「線状降水帯が発生したときどのような危険性があるかを教えてほしい」が25.6%となっている（問12、n=2,000）。【図9】

【図9】線状降水帯に関する情報の改善点



線状降水帯の半日程度前からの予測情報が役に立っていると回答した人の今後の改善点としては、「もっと細かい地域を対象に半日程度前からの発生予測をしてほしい」が29.9%で最も高く、「改善点は特にない」が28.0%、「線状降水帯が発生したときどのような危険性があるかを教えてほしい」が27.9%となっている（問10で「役に立つと思う」又は「どちらかという役に立つと思う」を選択、n=1781、問12）。また、線状降水帯の半日程度前からの予測情報が役に立っていないと回答した人の今後の改善点としては、全体の回答の傾向と特段の差はない（問10で「役に立たないと思う」又は「どちらかという役に立たないと思う」を選択、n=219、問12）。【図10】

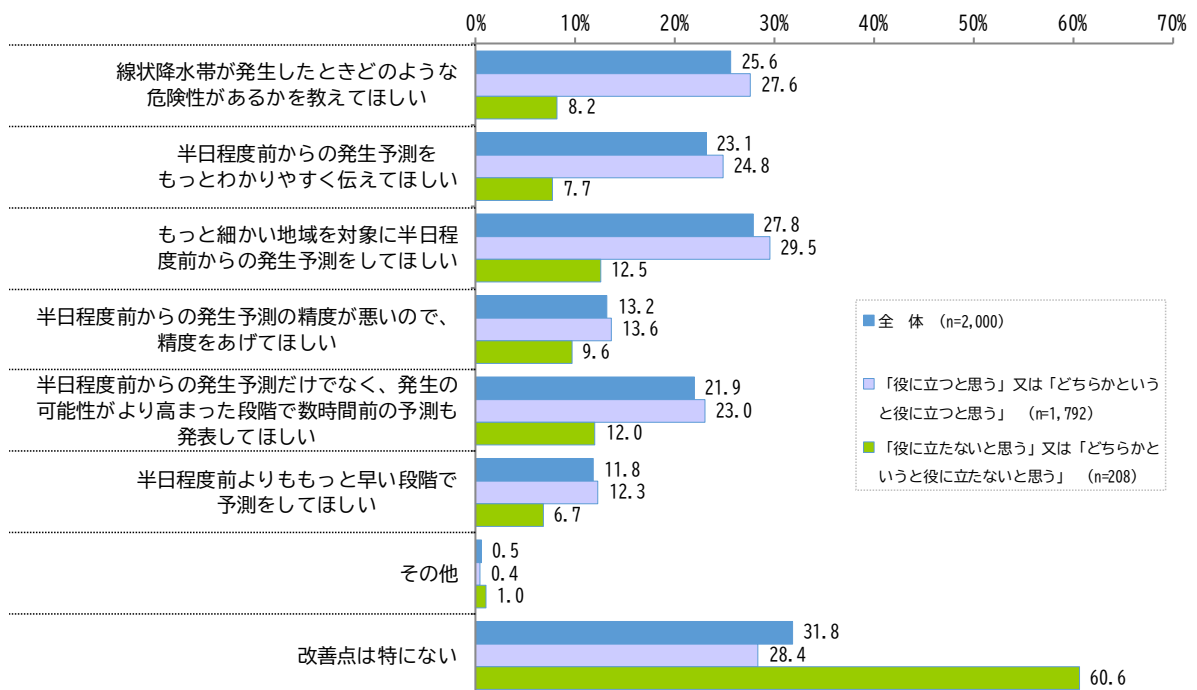
【図10】線状降水帯に関する情報の改善点（線状降水帯の半日程度前からの予測情報の役立ち度別）



線状降水帯の発生情報（顕著な大雨に関する気象情報）が役に立っていると回答した人の今後の改善点としては、「もっと細かい地域を対象に半日程度前からの発生予測をしてほしい」が29.5%

で最も高く、「改善点は特にない」が 28.4%、「線状降水帯が発生したときのような危険性があるかを教えてほしい」が 27.6%となっている（問 7 で「役に立つと思う」又は「どちらかという役に立つと思う」を選択、n=1792、問 12）。また、線状降水帯の発生情報（顕著な大雨に関する気象情報）が役に立っていないと回答した人の今後の改善点としては、全体の回答の傾向と特段の差はない（問 7 で「役に立たないと思う」又は「どちらかという役に立たないと思う」を選択、n=208、問 12）。【図 11】

【図 11】 線状降水帯に関する情報の改善点（線状降水帯の発生情報の役立ち度別）

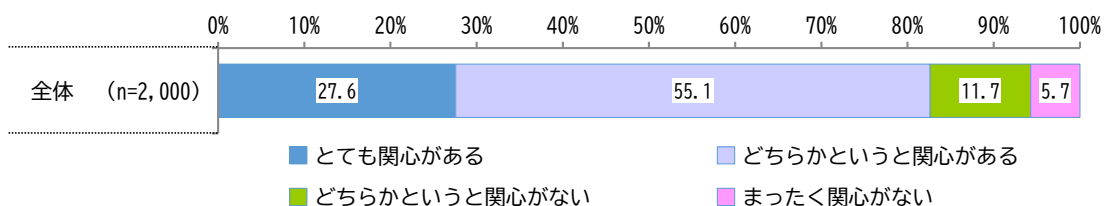


#### (4) 気候変動に関する情報

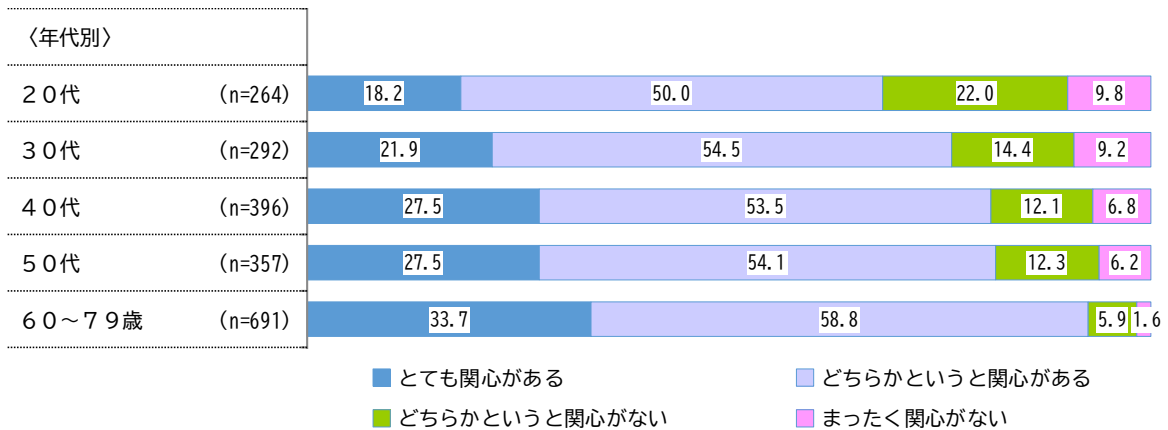
気候変動やそれが引き起こす問題への関心は、「とても関心がある」が 27.6%、「どちらかという関心がある」が 55.1%となっている（問 13-1、n=2,000）。【図 12】

年代別に見ると過去調査の類似設問と傾向は変わらず、年代が上がるほど気候変動問題への関心が見られた。【図 13】

【図 12】 気候変動が引き起こす問題への関心度



【図13】 気候変動が引き起こす問題への関心度（年代別）



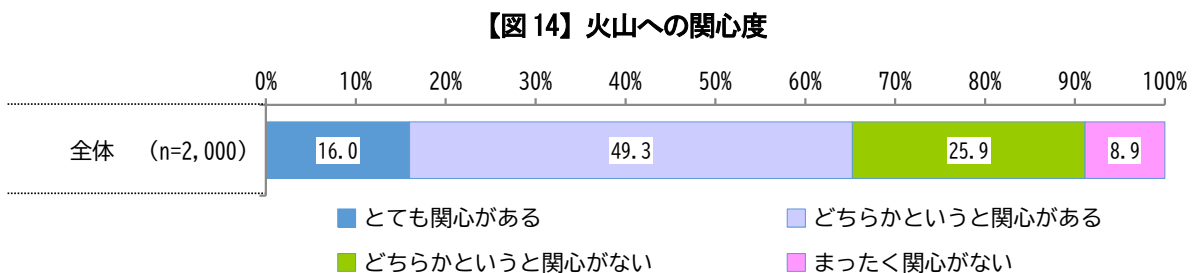
気候変動や気候変動対策に関する情報の獲得手段は、「テレビ」が75.8%で最も高く、次いで「アプリ（ニュースアプリ、気候変動関連のアプリ等。SNSは除く。）」が32.9%、「SNS（X、Facebook、YouTube、Instagram、LINEなど）」が29.9%となっている（問13-2、n=1,887）。

気象庁が文部科学省と共に日本における気候変動の観測結果と将来予測をとりまとめた「日本の気候変動2025」の概要を紹介する解説動画について、動画があると内容を理解しやすいと思うかについては、「大いにそう思う」と「どちらかというと思う」の合計が65.9%となっている（問15、n=2,000）。

「日本の気候変動」シリーズで、よりよい解説や補足情報として追加で提供が望まれる情報として、「専門家による（解説）動画」が58.8%で最も高く、次いで「環境教育で使えるような解説」が39.1%、「世界の気候変動の情報」が28.6%となっている（問16、n=2,000）。

## （5）火山に関する情報

火山への関心度は、「とても関心がある」が16.0%、「どちらかというに関心がある」が49.3%となっている（問17-1、n=2,000）。【図14】



火山に関する知識を得たり、火山に関する情報を入手したりする媒体は、「テレビ」が79.3%で最も高く、次いで「新聞・ネットニュース」が37.4%、「SNS（X、Facebook、YouTube、Instagram、LINEなど）」が31.0%となっている（問17-2、n=1,306）。

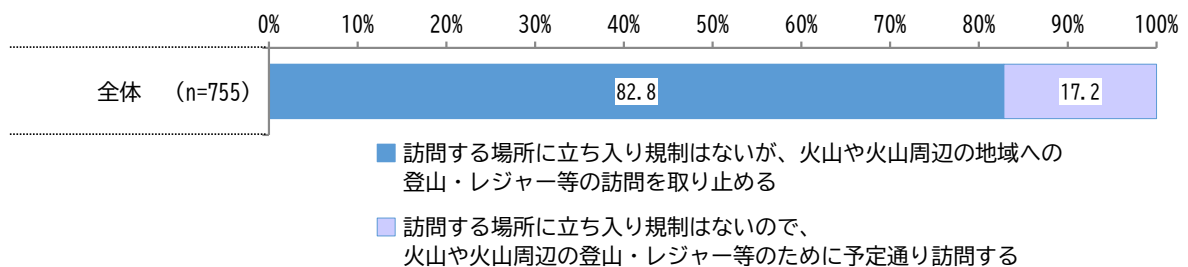
火山災害から身を守るため気象庁が火山に関する情報を発表していることの認知度は「知っている」が41.2%となっている（問18-1、n=2,000）。このうち、認知している内容は、「噴火警戒レベル」が83.1%で最も高く、次いで「噴火警報」が68.4%、「噴火速報」は39.1%、「降灰予報」が37.3%となっている（問18-2、n=823）。

外出時、火山の情報を確認したときの行動は、「火山や火山周辺の地域への登山・レジャー等の訪問を取りやめた」が37.6%で最も高く、次いで「特段の行動は取らなかった」が35.5%、「市町村のホームページ等でさらに具体的な影響（立入規制や通行規制の範囲等）を調べた」が27.4%となっている（問18-6、n=186）。

仮に火山や火山周辺の地域に訪問予定があった場合に、噴火警報等が発表されたり、噴火警戒レベルが引き上げられたりした場合の行動は、「訪問する場所に立ち入り規制はないが、火山や火山周辺の地域への登山・レジャー等の訪問は取りやめる」が82.8%となっている（問18-7、n=755）。

【図15】

【図15】 火山や火山周辺の地域に訪問予定の際に噴火警戒レベルが引き上げられていた場合の行動



火山や火山周辺の地域に訪れる際に気象庁が発表する情報を利用している人で気象庁が発表する情報を入手する手段は、「テレビ」が78.0%と最も高く、次いで「気象庁のホームページ」が33.9%、SNS（X、Facebook、YouTube、Instagram、LINEなど）が29.8%となっている（問19-2、n=1,630）。

火山防災として心得ておくべきことで認知しているものは、「気象庁の発表する『噴火警報』などの情報や、『噴火警戒レベル』に注意する」が37.9%で最も高く、次いで「あらかじめ、避難する場所や、そこまでの道順を確認しておく」が34.2%、「知っているものはない」が33.0%となっている（問22、n=2,000）。

8月26日が「火山防災の日」であることの認知度は、「知らない」が91.2%となっている（問23-1、n=2,000）。

## 2. 今後の防災情報の更なる理解度向上に向けて

本アンケートの結果をみると、各防災情報の認知度や理解度は、年齢層によってばらつきがみられたが、昨年度同様、高年層ほど各防災情報の認知度や理解度は高く、若年層ほど各防災情報の認知度や理解度は低い傾向にあった。

線状降水帯の発生情報を例にみると、自分の住んでいる地域に発表されたときの行動については、「情報をさらに集める」は60代以上が39.4%と、全体と比較して+5.8ポイントとなっていた。

【図 16】

一方、線状降水帯の発生情報の認知度について、「見聞きしたことがあり、どのような情報が知っている」は20代が39.8%と、全体と比較して-22.9ポイントとなっていた。また年代が低いほど、「見聞きしたことがない」割合が高くなる傾向がみられ、線状降水帯の発生情報への認知度が低いことが読み取れる。防災情報の認知度や理解度が低い若年層にも災害リスクを抱えている人が一定数含まれているはずであり、いざ災害が発生した際に、各防災情報の認知度や理解度が低いために適切な行動がとれない可能性があることは否定できない。【図 17】

キキクル（危険度分布）の閲覧手段を例にみると、全体としては気象庁のホームページやテレビの割合が多いが、20、30代の若年層に限ればホームページやスマートフォンのアプリ、SNSの割合が全体に比べて高くなっている。そのため、若年層の防災情報に対する認知度・理解度のボトムアップへのツールとして、スマートフォン向けホームページや SNS を充実させることが必要であるといえる。

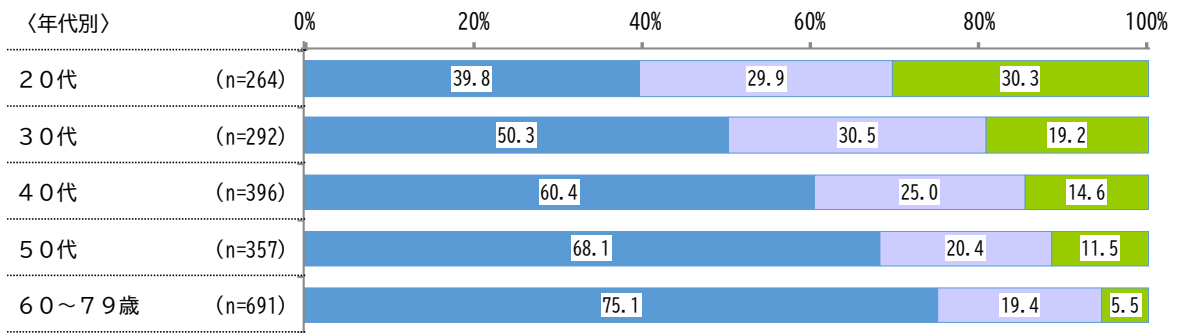
若年層への認知度向上こそが、国民全体の防災情報に対する認知度・理解度の向上及び均等化につながり、減災の観点からも効果的であると考えられる。【図 18】

【図 16】 線状降水帯の発生情報が発表されたときの行動意向（年齢別）

		n	ハザードマップを確認する	避難先、避難ルートを確認する	浸水に備えて土のうを積む	自宅以外に避難する	自宅の2階以上に移動する	自宅が安全なので自宅にとどまる	情報をさらに集める	その他の行動	特に災害への備えや避難などの行動はとらない	住まいは大雨災害の危険がないため、行動は必要ない
全体		2000	762	677	169	161	320	599	671	15	74	206
		100.0	38.1	33.9	8.5	8.1	16.0	30.0	33.6	0.8	3.7	10.3
年代	20代	264	106	76	42	30	35	38	52	1	10	54
		100.0	40.2	28.8	15.9	11.4	13.3	14.4	19.7	0.4	3.8	20.5
	30代	292	125	112	35	34	37	73	91	0	10	48
		100.0	42.8	38.4	12.0	11.6	12.7	25.0	31.2	0	3.4	16.4
	40代	396	154	136	38	27	55	114	139	3	20	38
	100.0	38.9	34.3	9.6	6.8	13.9	28.8	35.1	0.8	5.1	9.6	
50代	357	146	117	22	28	59	112	117	5	14	27	
	100.0	40.9	32.8	6.2	7.8	16.5	31.4	32.8	1.4	3.9	7.6	
60~79歳	691	231	236	32	42	134	262	277	6	20	39	
	100.0	33.4	34.2	4.6	6.1	19.4	37.9	39.4	0.9	2.9	5.6	

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下  
\* グレー表記はベースがn=29以下のため参考値

【図 17】線状降水帯の発生情報の認知度（年齢別）



- 見聞きしたことがあり、どのような情報が知っている
- 見聞きしたことはあるが、どのような情報が知らない
- 見聞きしたことがない

【図 18】キキクルの閲覧手段（年齢別）

		n	気象庁のホームページ（パソコン）	気象庁のホームページ（スマートフォン）	気象庁以外のホームページ（パソコン）	気象庁以外のホームページ（スマートフォン）	スマートフォンのアプリ	テレビ	LINEなど	NEWS（X、Facebook、Instagram、YouTubeなど）	その他	見たことはない
全体		492	129	172	53	70	115	166	29	6	47	
		100.0	26.2	35.0	10.8	14.2	23.4	33.7	5.9	1.2	9.6	
年代	20代	47	10	22	6	10	14	8	4	1	3	
		100.0	21.3	46.8	12.8	21.3	29.8	17.0	8.5	2.1	6.4	
	30代	54	10	30	12	16	14	8	7	0	4	
		100.0	18.5	55.6	22.2	29.6	25.9	14.8	13.0	0.0	7.4	
	40代	87	27	34	13	15	20	24	7	1	10	
	100.0	31.0	39.1	14.9	17.2	23.0	27.6	8.0	1.1	11.5		
50代	91	18	34	5	14	21	34	6	1	7		
	100.0	19.8	37.4	5.5	15.4	23.1	37.4	6.6	1.1	7.7		
60~79歳	213	64	52	17	15	46	92	5	3	23		
	100.0	30.0	24.4	8.0	7.0	21.6	43.2	2.3	1.4	10.8		

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下  
 \* グレー表記はベースがn=29以下のため参考値